

学卒就職者の離職状況調査結果

(令和4年3月中学・高等学校卒業者)

令和6年3月

東京労働局

ま　え　が　き

本調査は、令和4年3月新規中学・高校卒業就職者の就職後1年間の離職状況について、都内ハローワーク（公共職業安定所）が事業主の協力を得て実施し、取りまとめたものです。

ハローワーク職員をはじめ、高等学校関係者、事業主の皆様には、高校卒業者の離職状況の実態を十分ご理解頂き、今後の生徒に対する職業指導、職業紹介業務や職場定着のための取組の検討資料としてお役立てください。

なお、新規中学卒業就職者については、調査対象者数が少ないため、調査結果は図1及び統計表の添付のみとしております。

令和6年3月

東京労働局職業安定部

目 次

I 調査概要	1
II 調査結果	2
1 概要	2
2 高卒者の離職率状況	4
(1) 1年間の離職率状況	4
(2) 通勤採用者及び住込採用者別離職率状況	5
(3) 時期別離職者状況	5
(4) 事業所規模別離職率状況	6
(5) 産業別離職率状況	6
(6) 離職理由別状況	8
(7) 職場定着に関する取組（従業員規模別）	11
3 統計表	12
第1表 産業別・規模別離職状況（中卒者）	12
第2表 産業別・規模別離職状況（高卒者）	13
第3表 年次別・規模別離職状況（中卒者）	14
第4表 年次別・規模別離職状況（高卒者）	15
第5表 年次別・産業別離職状況（中卒者）	16
第6表 年次別・産業別離職状況（高卒者）	17
第7表 通勤・住込別離職状況（中・高卒者）	18
第8表 離職理由別状況（構成比）（中・高卒者）	19
4 調査様式「令和4年3月中学・高校卒就職者就業状況」	20
III 参考資料	21

I 調査概要

1 調査目的

高校卒業就職者の離職状況の実態と職業選択のミスマッチや職業意識の未成熟等による早期離職などの問題点を把握・分析するとともに、新規中学卒業就職者について調査集計し、今後の職業指導及び新規学校卒業者職業紹介業務の参考資料とする。

2 調査対象

令和4年3月に中学・高校を卒業し、令和5年3月までの1年間に就職した者（表1）。

なお、就職経路及び就職時期は問わない。

表1 令和4年3月中学・高校卒就職者数

区分 中・高別		就職者数			
		通勤採用者	構成比	住込採用者	構成比
中 学	4	1	25.0	3	75.0
高 校	8,954	6,738	75.3	2,216	24.7
計	8,958	6,739	75.2	2,219	24.8

※中卒就職者の事業所数 3事業所

高卒就職者の事業所数 1,504事業所

3 調査時期

令和5年6月1日から令和5年8月末日までの間

4 調査方法

新規学卒対象求人の申込み時に事業主が提出する「令和4年3月中学・高校卒就職者の就業状況報告」（調査様式は20頁参照、以下「就業状況」という。）による。

5 調査内容

事業主から提出された「就業状況」により、高校卒業就職者・離職者数を規模別、産業別、通勤採用者・住込採用者別に分類し、次の項目について調査した。また、職場定着に関する取組みを(7)において紹介する。

- (1) 1年間の離職率状況
- (2) 通勤採用者及び住込採用者別離職率状況
- (3) 時期別離職者状況
- (4) 事業所規模別離職率状況
- (5) 産業別離職率状況
- (6) 離職理由別状況
- (7) 職場定着に関する取組

II 調査結果

1 概要

(1) 高校卒業就職者の調査対象の1年間の離職率を見ると、14.5%（前年比0.9ポイント増）となっている。（表2、図2、図3）。

なお、中学卒業就職者については、図1のとおり調査対象者数が少ないため、12ページ以降の統計表のみとする。

表2 高校卒業者の1年間の離職率

就職者数	離職者数	離職率	職率
			前年比
8,954人	1,294人	14.5%	0.9P

- (2) 通勤採用者及び住込採用者別にみると、住込採用者の離職率が高い（図4）。
- (3) 離職者を時期別にみると、1月～3月に離職する者の割合が最も高い（図5）。
- (4) 事業所規模別にみると、1～29人規模の事業所の離職率が高い（図6）。
- (5) 産業（「その他」を除く）別にみると「卸・小売業」が最も高く、次いで「サービス業」、「製造業」の順となっている（図7、図8）。
- (6) 離職理由（本人から退職時に事業主へ申し出た理由または事業主の判断による理由）（「その他」を除く）別にみると、「仕事が合わない」が最も多く、次いで「傷病等健康上の理由」、「就労意欲が乏しい」及び「家庭の事情」の順となっている（図9）。また、離職時期を問わず、「仕事が合わない」が離職理由として最も多い（表3）。

今回の調査では、離職率は前年比で0.9ポイントの増加となっており、6ヶ月以内の離職率が高いことや離職理由からも職業理解の不足等によるミスマッチや職業意識が未成熟の傾向にあることがうかがえる。

図1 調査対象就職者・離職者数の推移【中卒者】

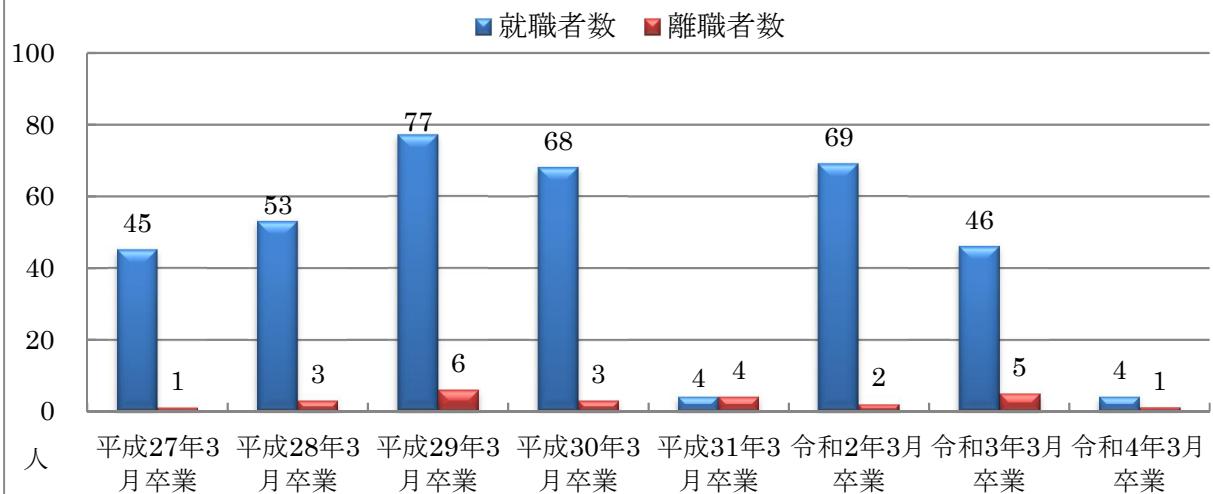
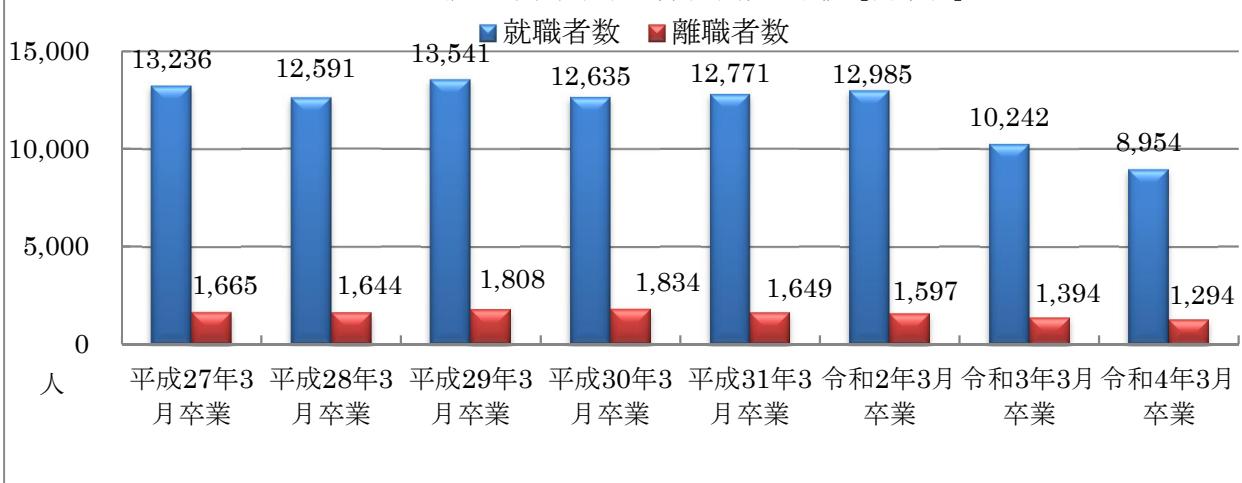


図2 調査対象就職者・離職者数の推移【高卒者】



2 高卒者の離職率状況

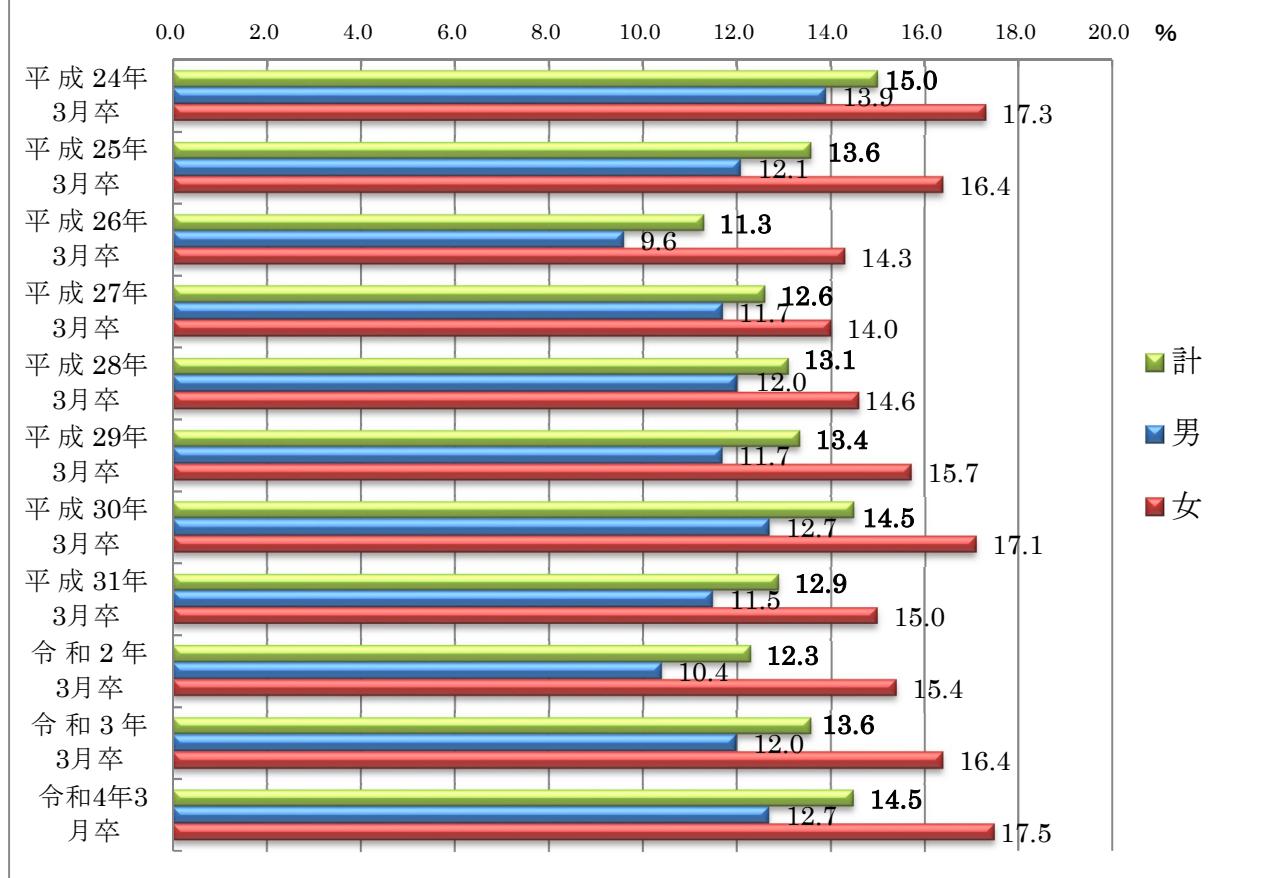
(1) 1年間の離職率状況

令和4年3月卒男女計をみると、1年間の離職率は、14.5%と前年より0.9ポイント増加している。

男女別では、男子12.7%、女子17.5%となっており、男子よりも女子の離職率が4.8ポイント高くなっている。

10年前の平成24年3月卒の離職率と比較すると男女計が0.5ポイントの減少となっており、男子は1.2ポイントの減少、女子は0.2ポイントの増加となっている。

図3 1年間の離職率状況年次別推移



後記(6)に示すとおり、離職理由については、令和3年3月卒と同様に「仕事が合わない」という理由で離職した者の比率が高くなっています。求職者と求人内容のマッチングについての対策が重要である。

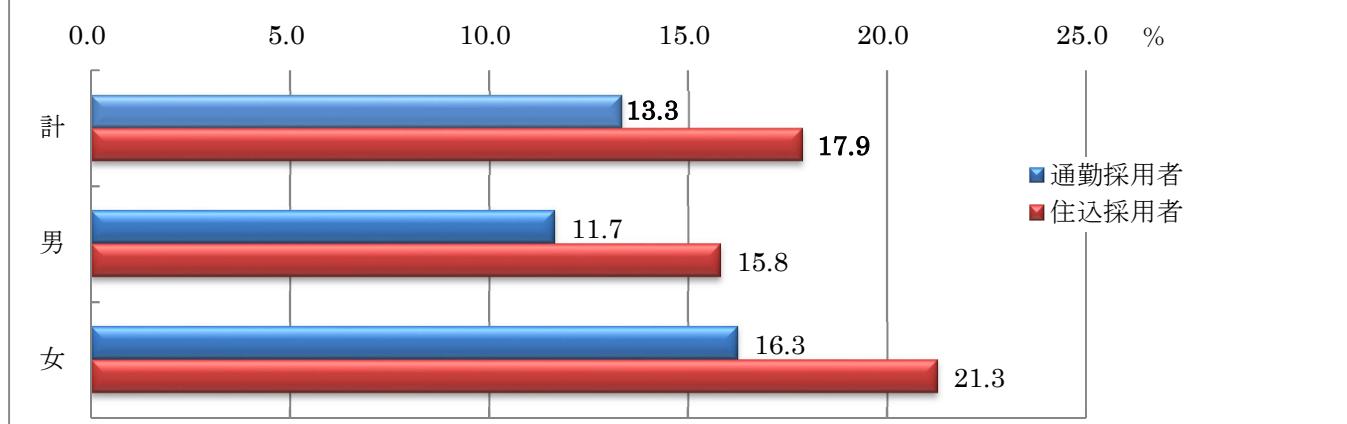
(2) 通勤採用者及び住込採用者別離職率状況

男女計をみると、通勤採用者が 13.3%、住込採用者が 17.9% と住込採用者の離職率が 4.6 ポイント高くなっている。

男女別に離職率をみると、男子では住込採用者が通勤採用者に比べ 4.1 ポイント高くなっている。

女子においても住込採用者が通勤採用者に比べ 5.0 ポイント高くなっている。

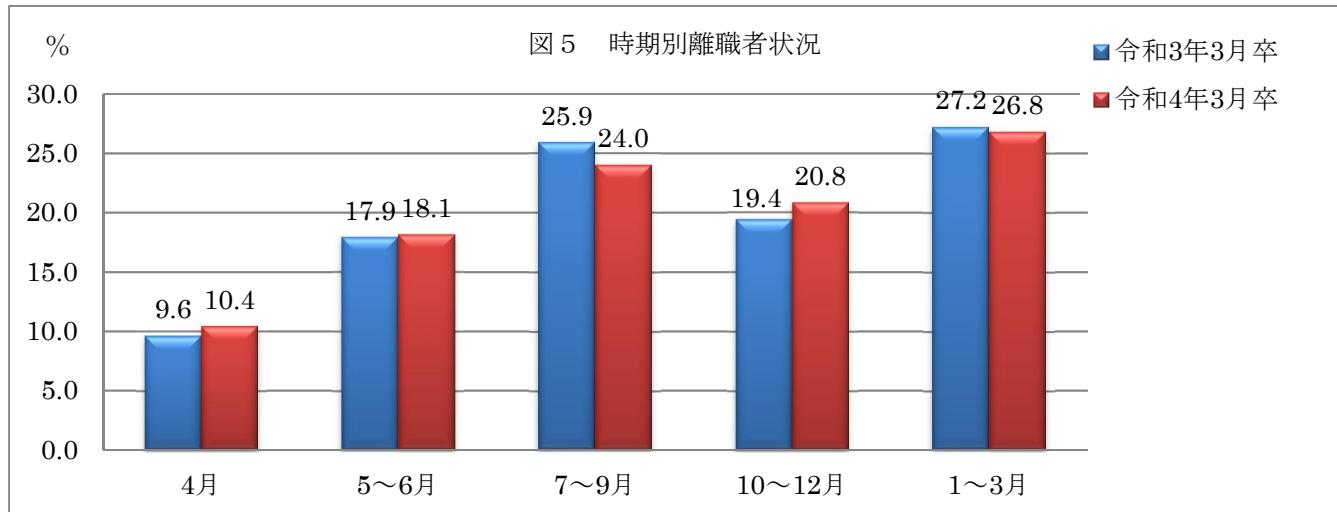
図 4 通勤採用者及び住込採用者別離職率状況



(3) 時期別離職者状況

離職者を時期別にみると、1~3 月で離職する者が離職者全体の 26.8% と最も多く、次いで 7~9 月の 24.0%、10~12 月の 20.8% と続いている。

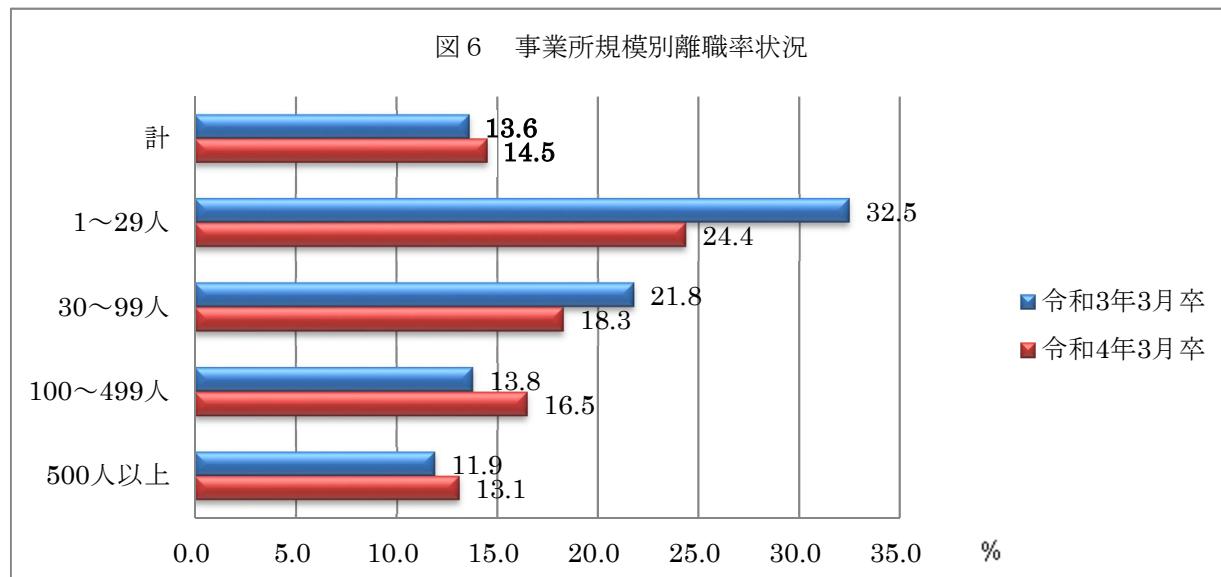
図 5 時期別離職者状況



今回の調査結果では 1~3 月に離職する者が最も多い割合となったが、9 月までに離職する者は全体の半数以上を占めており、生徒に対する職業理解の促進や職場見学の活用等を通じて職業選択時のミスマッチの改善が課題である。

(4) 事業所規模別離職率状況

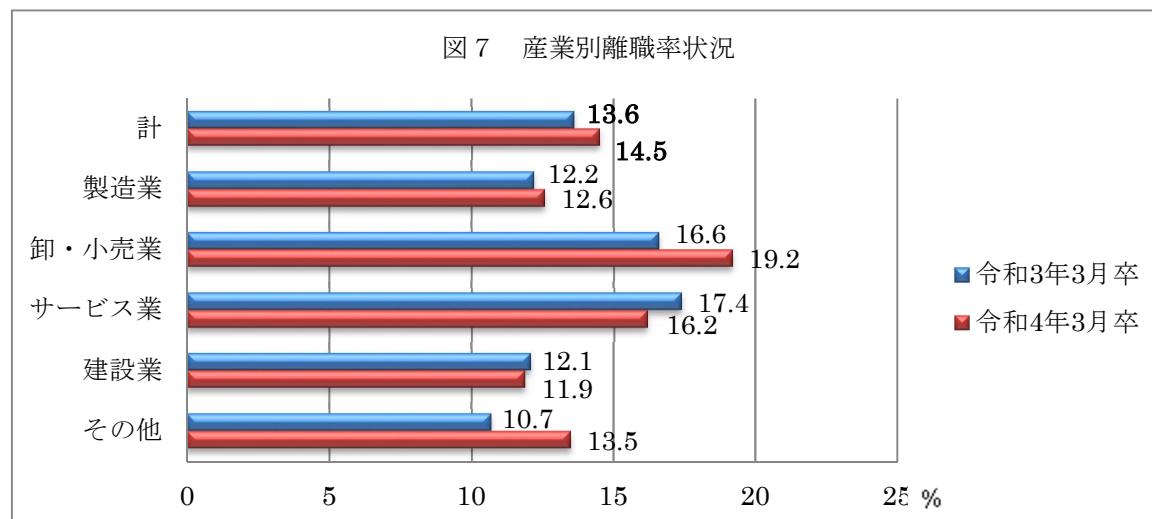
1人～29人規模の事業所が24.4%と最も高く、次いで30人～99人規模の18.3%、100人～499人規模の16.5%と続き、事業所規模が小さい程離職率が高くなっている。



ここ数年間の事業所規模と離職率についても、事業所規模が小さい程離職率が高くなっている。小規模事業所における応募前の職場見学や採用者への定着支援の充実が必要である。

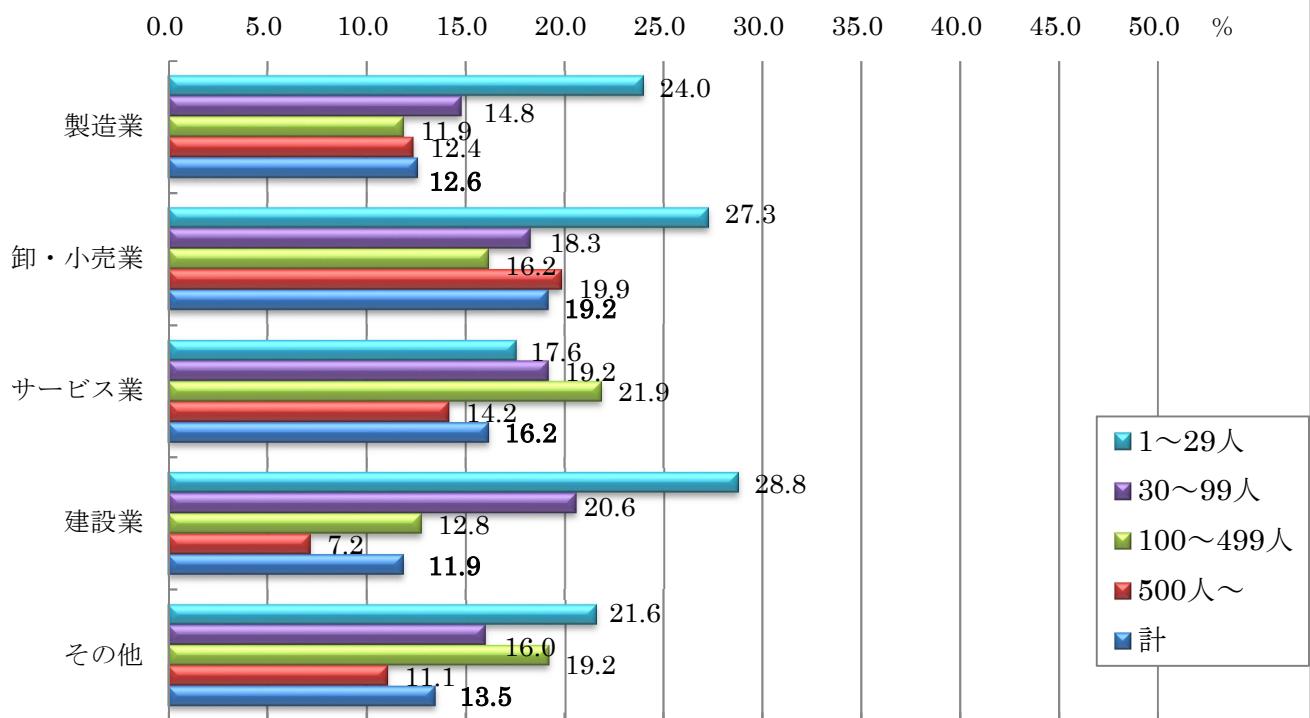
(5) 産業別離職率状況

産業（「その他」を除く）別にみると、卸・小売業の離職率が19.2%と最も高く、次いでサービス業の16.2%、製造業の12.6%となっている。



令和4年3月卒は令和3年3月卒に比べて0.9ポイント増加しており、昨年と比べて産業別離職率は、卸・小売業が最も高くなっている。卸・小売業に次いで離職率の高いサービス業が1.2ポイントの減少、製造業が0.4ポイントの増加となっており、依然として高い水準である為、応募前の業界研究、企業研究が重要となる。

図8 産業別・事業所規模別離職率状況

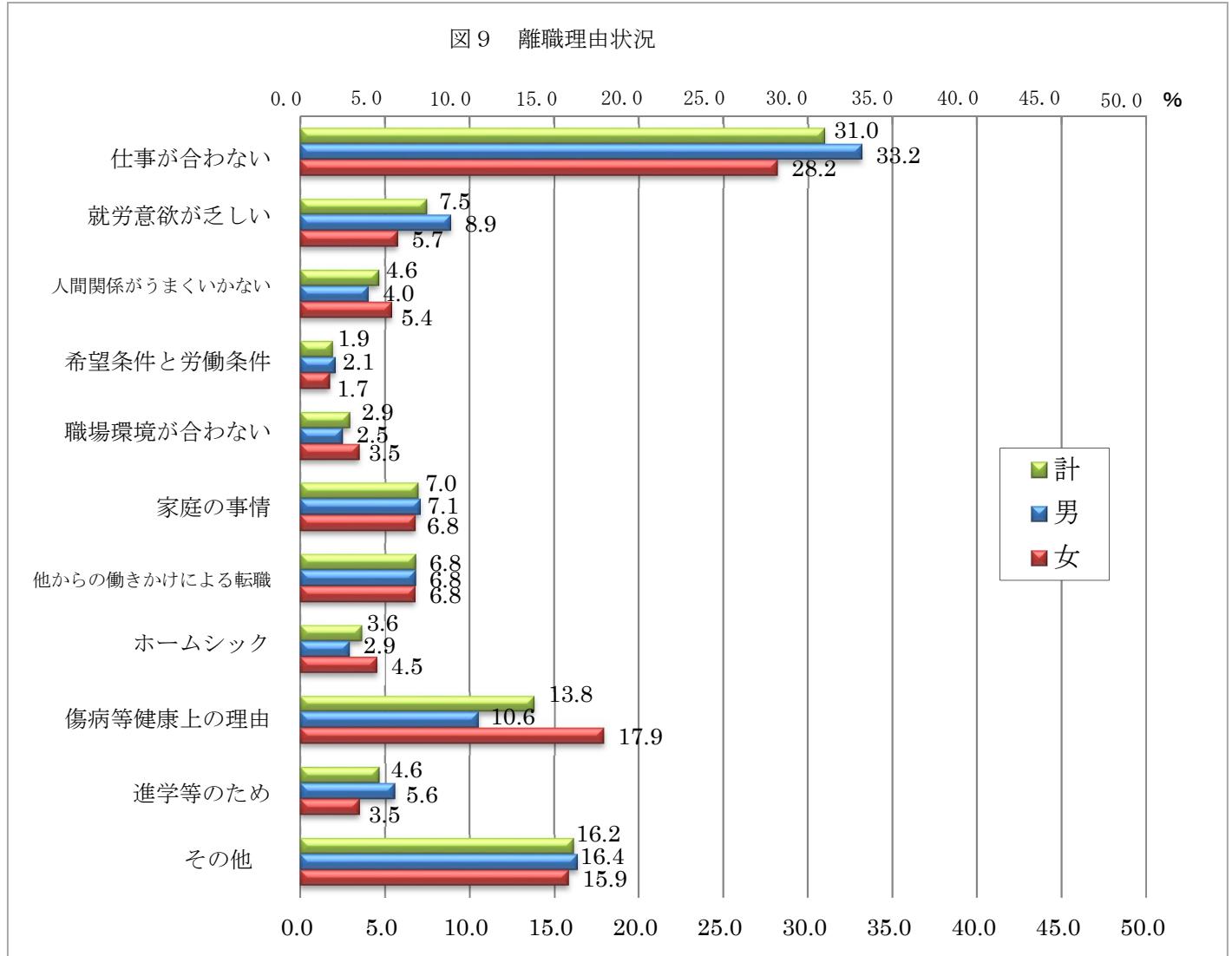


事業所規模別離職率の傾向については産業ごとに異なるが、サービス業以外は99人以下の規模の事業所の離職率が比較的高い傾向にある。

(6) 離職理由別状況

離職理由別（「その他」を除く）にみると、「仕事が合わない」が31.0%と最も多く、次いで、「傷病等健康上の理由」が13.8%、「就労意欲が乏しい」が7.5%、「家庭の事情」が7.0%となっており、これらの理由での離職が離職者全体のおよそ6割を占めている。

図9 離職理由状況



(注) この離職理由は、本人から退職時に事業主へ申し出た理由、または、事業主の判断による理由である。

令和4年3月卒については、令和3年3月卒より0.9ポイント増加しており、ここ数年間は、「仕事が合わない」が最も多い。引き続き、職場見学による職業理解、職業意識形成を促進させることで、離職に繋がるミスマッチを防ぐことが重要である。

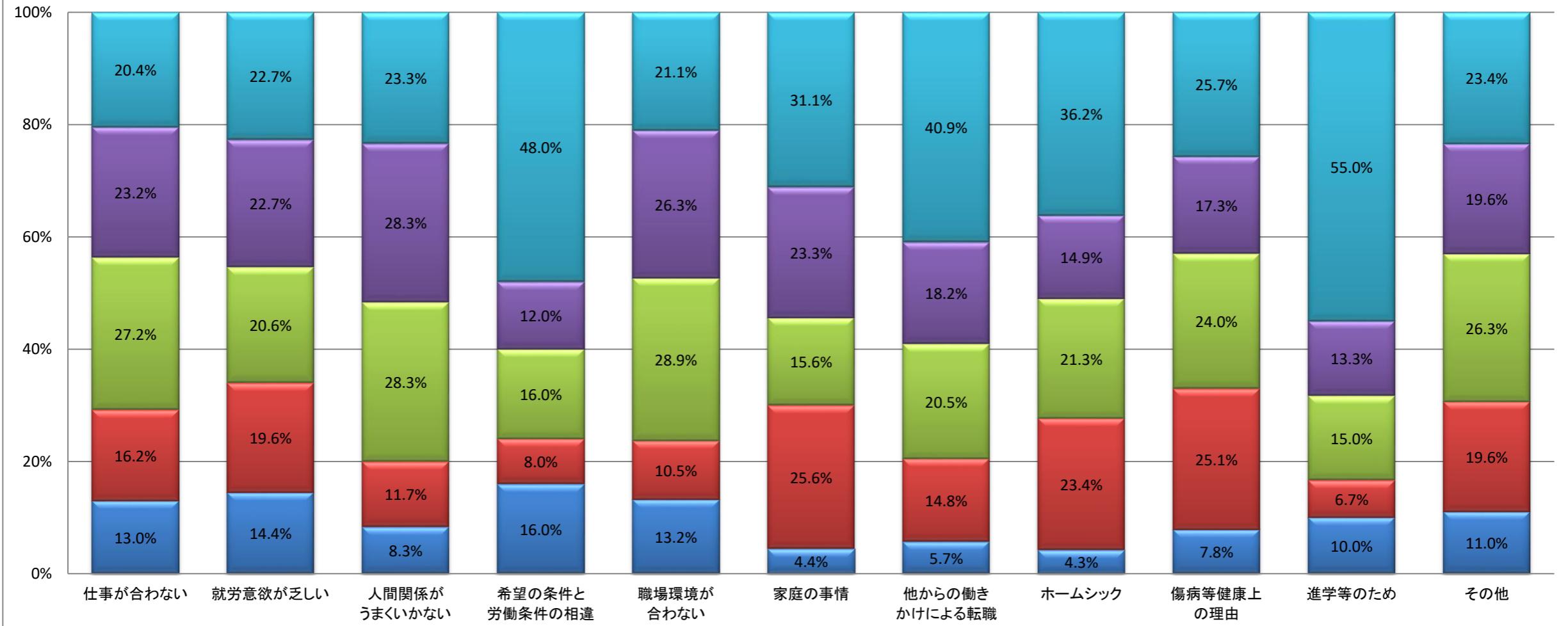
また、離職時期別による離職理由（P9 表3）をみても、時期を問わず「仕事が合わない」が最も多い。

表3 離職時期別による離職理由

	仕事が合わない			就労意欲が乏しい			人間関係がうまくいかない			希望の条件と労働条件の相違			職場環境が合わない			家庭の事情			他からの働きかけによる転職			ホームシック			傷病等健康上の理由			進学等のため			総計			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計				
卒業～4月末	29	23	52	11	3	14	4	1	5	2	2	4	1	4	5	2	2	4	1	4	5	1	1	2	3	11	14	4	2	6	12	11	23	134
5～6月末	35	30	65	13	6	19	4	3	7	0	2	2	1	3	4	12	11	23	7	6	13	5	6	11	15	30	45	3	1	4	29	12	41	234
7～9月末	57	52	109	10	10	20	9	8	17	2	2	4	4	7	11	12	2	14	12	6	18	5	5	10	24	19	43	6	3	9	30	25	55	310
10～12月末	63	30	93	15	7	22	6	11	17	3	0	3	7	3	10	12	9	21	7	9	16	4	3	7	14	17	31	6	2	8	20	21	41	269
1～3月末	55	27	82	15	7	22	6	8	14	8	4	12	5	3	8	13	15	28	22	14	36	6	11	17	20	26	46	21	12	33	27	22	49	347
総計	239	162	401	64	33	97	29	31	60	15	10	25	18	20	38	51	39	90	49	39	88	21	26	47	76	103	179	40	20	60	118	91	209	1294

図10 離職時期別による離職理由

■卒業～4月末 ■5～6月末 ■7～9月末 ■10～12月末 ■1～3月末



(7) 職場定着に関する取組（従業員規模別）

事業主から提出された職場定着に関する取組について、従業員規模ごとに好事例を紹介する。

【1～29人】

製造業	入社後3年目までフォローアップ研修を実施、その後10年目にキャリア形成の研修を実施。
卸・小売業	専任のスタッフによる研修を行い、都度進捗状況を把握していく。
サービス業	入社後は1ヶ月間の社内研修期間を設けており社会人としての振舞いや業務の進め方を指導しております。研修後は新人社員が持つ業務への不安を解消する為、専門知識の説明は初歩から丁寧に行い安心して職場に慣れていただけるよう努力しております。
建設業	月1回の社長との面談、同部署の先輩によるブレーザー制度、またOJTを徹底して行い、新入社員のモチベーションとメンタルケアに努めている。
その他	マナー研修、専門知識の研修、ロールプレイング研修、フォローアップ研修等を行っています

【30～99人】

製造業	・外部新入社員研修の実施 ・OJTの実施 ・有給休暇を入社3か月後に10日付与 ・入社3か月後に産業医、人事担当による個別面談の実施
卸・小売業	・新入社員研修の実施（OFFJT） ・新入社員間のコミュニケーション促進 ・総務担当による定期的な個別相談会 ・OJTにおいて、先輩社員が個別に教育担当として仕事を教えるとともに相談相手にもなる。
サービス業	同期との交流会の開催 定期的な面談 充実した研修カリキュラム
建設業	・階層別社内研修（ビジネススキル、原価計算、実行予算、その他グループワーク等） ・イーラーニング導入（ビジネスマナー、コンプライアンス、安全対策、メンタルヘルス他） ・キャリアアップ制度（求められる人材イメージや昇格に必要なスキル、必須研修の明確化） ・健康優良企業「銀の認定」及び健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）取得
その他	社内研修、施設見学、全体ミーティング、給与受領時の面談

【100～499人】

製造業	・新卒新人研修の実施 ・外部ビジネスマナーの受講 ・歓送迎会の実施 ・配属後、OJTによる業務実行 ・入社後、1か月・2か月・3か月・半年・1年での定期人事面談の実施
卸・小売業	定期面談を行い、本人の状況を把握する。本人達とのコミュニケーションを図る機会が増え、問題点もスピード感もって対応できるようになった。
サービス業	入社時：1ヵ月研修実施、1ヵ月後：2ヵ月に1回のペースで研修実施 それ以降：育成センター主導で、現場と連携し、定期的に面談等のフォローを行う
建設業	メンター制度の導入。全国の同年代と交流会を実施。
その他	新入社員研修カリキュラムの充実（体験学習を主体に策定）。メンター制度の導入。

【500人以上】

製造業	定期人事面談、入社6ヵ月で4回研修あり→適性に応じた異動、キャリアアップの実施。月1でのコンディションアンケート実施（入社3年間）
卸・小売業	特に育成力のある店長のもとに配属し、本社と現場で連携を取り新卒者の状況を確認すること。大卒、中途入社者よりキャリアアップをゆっくりにしてあげること。
サービス業	1人1人にOJTトレーナーをつけて親身に指導。しっかりと研修を受けた上で業務を行ってもらいます。
建設業	・各現場での先輩社員によるOJT教育制度あり ・定着状況をはかるため、4月の導入研修をはじめ、5月、9月、2月の集合研修を行っている。 ・定期的な個別面談
その他	OJTによる個別指導、人事による1年目面談・2年目面談の実施

従業員規模、産業を問わず、入社後の研修制度の充実や、教育係の選定、面談の機会を設けるなど、公私共に相談しやすい環境づくりへの配慮が多くみられた。

配属面に関しては、年齢の近い社員が在籍している部署や同一部署への新入社員の複数名配属、または同窓の先輩がいる部署へ配属するなど、横の繋がりを意識した配属がされている。

第1表 産業別・規模別離職状況（中卒者）

中卒者

産業別 項目	性別	規模別			計			1人～29人			30人～99人			100人～499人			500人以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	採用数(人)	4	4	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	離職数(人)	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	25.0	25.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
製造業	採用数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	採用数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	採用数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	採用数(人)	4	4	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	離職数(人)	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	25.0	25.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	採用数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 産業別・規模別離職状況(高卒者)

高卒者

規格別 性別 産業別 項目		計			1人～29人			30人～99人			100人～499人			500人以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	採用数(人)	8,954	5,680	3,274	242	171	71	646	400	246	1,803	1,121	682	6,263	3,988	2,275
	離職数(人)	1,294	720	574	59	41	18	118	70	48	297	153	144	820	456	364
	離職率(%)	14.5	12.7	17.5	24.4	24.0	25.4	18.3	17.5	19.5	16.5	13.6	21.1	13.1	11.4	16.0
製造業	採用数(人)	2,373	1,438	935	25	20	5	142	87	55	437	301	136	1,769	1,030	739
	離職数(人)	298	175	123	6	5	1	21	13	8	52	34	18	219	123	96
	離職率(%)	12.6	12.2	13.2	24.0	25.0	20.0	14.8	14.9	14.5	11.9	11.3	13.2	12.4	11.9	13.0
卸・小売業	採用数(人)	1,359	562	797	11	2	9	60	21	39	241	88	153	1,047	451	596
	離職数(人)	261	103	158	3	0	3	11	0	11	39	12	27	208	91	117
	離職率(%)	19.2	18.3	19.8	27.3	0.0	33.3	18.3	0.0	28.2	16.2	13.6	17.6	19.9	20.2	19.6
サービス業	採用数(人)	2,008	1,204	804	51	26	25	125	53	72	411	206	205	1,421	919	502
	離職数(人)	325	157	168	9	4	5	24	9	15	90	36	54	202	108	94
	離職率(%)	16.2	13.0	20.9	17.6	15.4	20.0	19.2	17.0	20.8	21.9	17.5	26.3	14.2	11.8	18.7
建設業	採用数(人)	1,524	1,394	130	104	97	7	238	193	45	329	299	30	853	805	48
	離職数(人)	182	160	22	30	28	2	49	39	10	42	37	5	61	56	5
	離職率(%)	11.9	11.5	16.9	28.8	28.9	28.6	20.6	20.2	22.2	12.8	12.4	16.7	7.2	7.0	10.4
その他	採用数(人)	1,690	1,082	608	51	26	25	81	46	35	385	227	158	1,173	783	390
	離職数(人)	228	125	103	11	4	7	13	9	4	74	34	40	130	78	52
	離職率(%)	13.5	11.6	16.9	21.6	15.4	28.0	16.0	19.6	11.4	19.2	15.0	25.3	11.1	10.0	13.3

第3表 年次別・規模別離職状況（中卒者）

中卒者 規模別 項目			年次別 性別		令和4年3月卒			令和3年3月卒			令和2年3月卒			平成31年3月卒			平成30年3月卒			平成29年3月卒			平成28年3月卒			平成27年3月卒			平成26年3月卒			平成25年3月卒		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
			採用数(人)	4	4	0	46	40	6	69	62	7	4	2	2	68	64	4	77	68	9	53	44	9	45	39	6	12	6	11	1	65	49	16
計	離職数(人)	1	1	0	5	5	0	2	2	0	4	2	2	3	2	1	6	5	1	3	3	0	1	1	0	3	2	1	2	1	17	14	3	
	離職率(%)	25.0	25.0	-	10.9	12.5	-	2.9	3.2	-	100.0	100.0	100.0	4.4	3.1	25.0	7.8	7.4	11.1	5.7	6.8	-	2.2	2.6	-	25.0	33.3	16.7	16.7	9.1	100.0	26.2	28.6	18.8
	採用数(人)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	6	6	0	4	4	0	1	0	1	3	2	1	2	1	1	10	9	1	5	3	2
1人～29人	離職数(人)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	1	2	0		
	離職率(%)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	20.0	11.1	100.0	40.0	66.7	-
	採用数(人)	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	6	4	2	4	3	1	2	1	1	1	0	2	2	0	10	10	0	
30人～99人	離職数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	6	6	0		
	離職率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	16.7	-	50.0	25.0	33.3	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	60.0	60.0	-		
	採用数(人)	2	2	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	7	3	4	3	1	2	0	0	0	2	1	1	0	0	3	0	3	
100人～499人	離職数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	離職率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	14.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	採用数(人)	0	0	0	45	39	6	67	60	7	0	0	0	61	57	4	60	57	3	45	40	5	40	36	4	7	3	4	0	0	47	36	11	
500人以上	離職数(人)	0	0	0	5	5	0	2	2	0	0	0	3	2	1	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	9	6	3			
	離職率(%)	-	-	-	11.1	12.8	-	3.0	3.3	-	-	-	-	4.9	3.5	25.0	3.3	3.5	-	4.4	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	19.1	16.7	27.3		

第7表 通勤・住込別離職状況

中卒者

区分 通勤・住込別		就職数 (人)	通勤・住込 構成比 (%)	離職数 (人)	離職率 (%)
合計		4	100.0	1	25.0
通勤	計	1	25.0	1	100.0
	男	1	25.0	1	100.0
	女	0	0.0	0	0.0
住込	計	3	75.0	0	0.0
	男	3	75.0	0	0.0
	女	0	0.0	0	0.0

高卒者

区分 通勤・住込別		就職数 (人)	通勤・住込 構成比 (%)	離職数 (人)	離職率 (%)
合計		8,954	100.0	1,294	14.5
通勤	計	6,738	75.3	898	13.3
	男	4,296	75.6	501	11.7
	女	2,442	74.6	397	16.3
住込	計	2,216	24.7	396	17.9
	男	1,384	24.4	219	15.8
	女	832	25.4	177	21.3

第8表 離職理由別状況（構成比）

区分 理由別	中 卒 者						高 卒 者					
	計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)	計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
仕事が合わない	1	100.0	1	100.0	0	0.0	401	31.0	239	33.2	162	28.2
就労意欲が乏しい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	97	7.5	64	8.9	33	5.7
人間関係がうまくいかない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60	4.6	29	4.0	31	5.4
希望条件と労働条件の違い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	1.9	15	2.1	10	1.7
職場環境が合わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	38	2.9	18	2.5	20	3.5
家庭の事情	0	0.0	0	0.0	0	0.0	90	7.0	51	7.1	39	6.8
他からの働きかけによる転職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	88	6.8	49	6.8	39	6.8
ホームシック	0	0.0	0	0.0	0	0.0	47	3.6	21	2.9	26	4.5
傷病等健康上の理由	0	0.0	0	0.0	0	0.0	179	13.8	76	10.6	103	17.9
進学等のため	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60	4.6	40	5.6	20	3.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	209	16.2	118	16.4	91	15.9
計	1	100.0	1	100.0	0	0.0	1,294	100.0	720	100.0	574	100.0

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも合計が100にはならない。

令和4年3月中学校・高校卒就職者の就業状況報告

※本用紙は、ハローワークに求人を申し込む際にご提出ください。

[記入上の注意]

- 令和4年4月～令和5年3月の間に採用した、新規学卒者について記入してください。
※令和4年3月卒業者に限る。ただし、令和4年3月中に入社した者も含む。
- 従業員規模、産業欄は該当するものに○をつけてください。
- 下欄はそれぞれの人数を計上してください。
- 住み込み採用者には社員寮からの通勤者を含みます。
- 3欄には、新規学校卒業者に係る職場定着に関する取組内容（好事例・問題点）などを記入してください。

(令和5年3月31日現在)

事業所番号	
事業所名	
TEL	
従業員規模	1 1～29人 2 30～99人 3 100～499人 4 500人以上
産業	1 製造業 2 卸・小売業 3 サービス業 4 建設業 5 その他

1. 採用・退職状況

中卒者									高卒者								
通勤採用				住込採用					通勤採用				住込採用				
就職者数		離職者数		就職者数		離職者数		就職者数		離職者数		就職者数		離職者数			
計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
			*				*							*			

2. 個票（離職者）

性別	①性別	②学校	③入社月	④離職月	⑤離職理由	⑥職種	⑦通勤方法
(例)	1	2	4	12	1	4	1 ←
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

[記入方法]

項目①～⑦それぞれに該当する番号を下から選び、枠内に記載してください。
なお、2の個票（離職者）に記載された人数と1の離職者数の合計（※欄の合計）は必ず一致させてください。
また、左記の票に書ききれない場合は、本用紙をコピーのうえ記載してください。

[記載例]

- ①男性
- ②高等学校卒業（全日制）
- ③4月1日
- ④12月中旬
- ⑤仕事が合わない
- ⑥サービス業

性別	学校	入社月	離職月	離職理由	職種	通勤方法
1.男 2.女	1.中学校 2.高校（全日制） 3.高校（定時制） 4.高校（単位制） 5.高校（通信制）	入社した月を記載してください。 (例) 3月30日に入社…3	離職した月を記載してください。 (例) 7月31日に離職…7	1.仕事が合わない 2.就労意欲が乏しい 3.人間関係がうまくいかない 4.希望条件と労働条件の相違 5.職場環境が合わない	6.家庭の事情 7.他からの働きかけによる転職 8.ホームシック 9.傷病等健康上の理由 10.進学等のため 11.その他	1.専門・技術 2.事務 3.販売 4.サービス 5.生産工程 6.運搬・技術・包装等 7.その他
		4月1日に入社…4	12月1日に離職…12			1.通勤 2.住込

3. 中卒・高卒の新卒者に係る職場定着に関する取組内容（好事例・問題点）など

III 参考資料

第1表 在職期間別離職率の推移（中卒者、全国）	22
第2表 在職期間別離職率の推移（高卒者、全国）	23
第3表 産業別離職状況（中卒者、全国）	24
第4表 規模別離職状況（中卒者、全国）	25
第5表 産業別離職状況（高卒者、全国）	26
第6表 規模別離職状況（高卒者、全国）	27

※ 資料出所

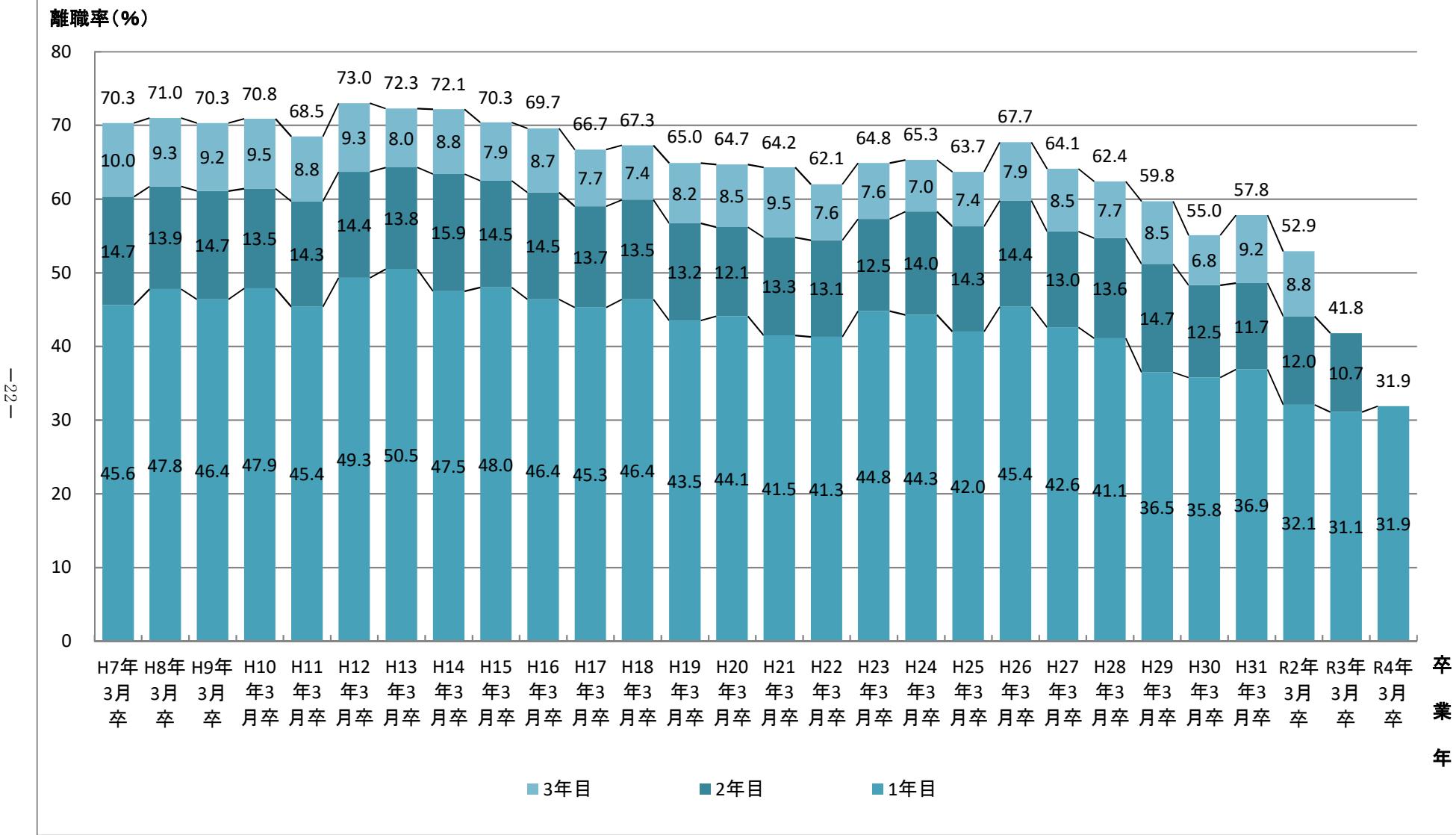
「新規学卒就職者の離職状況に関する資料」

(令和5年10月公表 厚生労働省職業安定局集計)

【注】この調査は、事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出したもの。

3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

第1表 在職期間別離職率の推移－中学校－(全国)



第2表 在職期間別離職率の推移－高等学校－(全国)

離職率(%)

